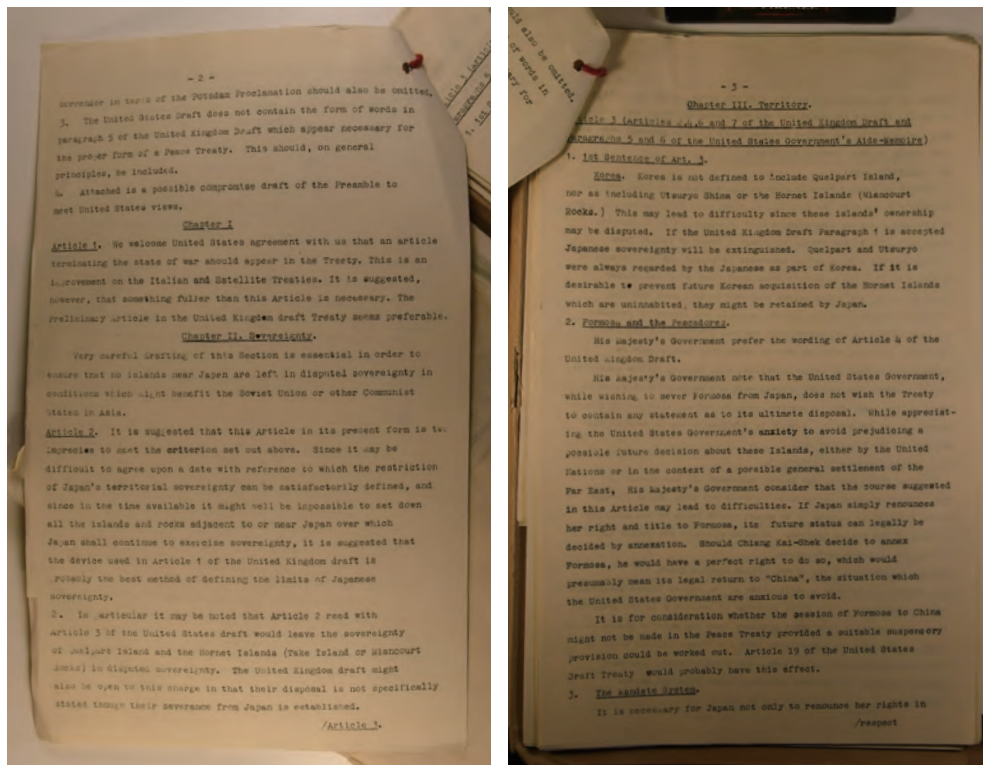


時代区分Ⅲ (2)-②英国政府内部資料に見る条約草案の領土規定に関する英国の見方

米国草案に対する見解の中で、英国は、日本の領土の境界を明確化する点を重視
竹島については、日本領と朝鮮領どちらの結論もあり得るとの見方を示す

No.39 Draft Brief on the United States Provisional Draft Peace Treaty with Japan
新規掲載 対日平和条約米国草案に関する検討

1951(昭和26年)年4月23日



所蔵：オーストラリア国立公文書館（資料画像は公益財団法人日本国際問題研究所提供）

資料概要

英国外務省からオーストラリア外務省に1951年4月30日に送られた、米事務レベル協議直前の英国外務省の米国草案に対する意見書。同年4月23日付の同一文書が英国公文書館にあり(※1)、米国草案に対する意見が米豪間で共有されていたことがわかる。

この資料には、まず、英国が日本の領域を線で囲む方式を採用理由が説明されている。英国は、「日本周辺のいずれの島も、領有権に争いがある状態のままに放置され、ソ連やアジアの共産国を利する可能性のある状況に置かれることのないようにするため、この章は非常に注意深く起草する必要がある」としている。その上で、米国草案は、「竹島の領有権について領有権に争いのある状態のままにしていまいかねない」と指摘している。

一方で、英国草案についても、「これらの島嶼の日本からの分離が確立しているものの、その最終的な処理が明確に述べられていないので、(米国草案と)同様の批判にさらされるかもしれない」との懸念を示していた。日本がその主権の範囲に線を引いてその外にある島々の領有権を放棄したとしても、放棄した島々が自動的に特定国に帰属するわけではなく、英国草案もそれは同じであった。

竹島については、「竹島が将来朝鮮によって領有されるのを阻止することが望ましければ、日本が保持することもあり得る」としている。つまり、英国草案では日本を囲む線の外に竹島を置いたものの、英国が重視していたことは日本と朝鮮の間にある島々の処分についての明確化であって、何か積極的な根拠により竹島を朝鮮領とする主旨ではないことがこの資料から分かる。

※1 TNA, Attaches New Edition of draft Brief on US Provisional Draft Peace Treaty with Japan on which discussion will be held in Washington FJ1022/302, (FO371/92543)

内容見本

Chapter II. Sovereignty.

Very careful drafting of this Section is essential in order to ensure that no islands near Japan are left in disputed sovereignty in conditions which might benefit the Soviet Union or other Communist States in Asia.

Article 2. It is suggested that this Article in its present form is too imprecise to meet the criterion set out above. Since it may be difficult to agree upon a date with reference to which the restriction of Japan's territorial sovereignty can be satisfactorily defined, and since in the time available it might well be impossible to set down all the islands and rocks adjacent to or near Japan over which Japan shall continue to exercise sovereignty, it is suggested that the device used in Article 1 of the United Kingdom draft is probably the best method of defining the limits of Japanese sovereignty.

2. In particular it may be noted that Article 2 read with Article 3 of the United States draft would leave the sovereignty of Quelpart Island and the Hornet Islands (Take Island or Miancourt Rocks) in disputed sovereignty. The United Kingdom draft might also be open to this charge in that their disposal is not specifically stated though their severance from Japan is established.

Chapter III. Territory.

Article 3 (Articles 2,4,6 and 7 of the United Kingdom Draft and Paragraphs 5 and 6 of the United States Government's Aide-Memoire)

1. 1st Sentence of Art. 3.

Korea. Korea is not defined to include Quelpart Island, nor as including Utsuryo Shima or the Hornet Islands (Miancourt Rocks.) This may lead to difficulty since these islands' ownership may be disputed. If the United Kingdom Draft Paragraph 1 is accepted Japanese sovereignty will be extinguished. Quelpart and Utsuryo were always regarded by the Japanese as part of Korea. If it is desirable to prevent future Korean acquisition of the Hornet Islands which are uninhabited, they might be retained by Japan.

2. Formosa and the Pescadores.

His Majesty's Government prefer the wording of Article 4 of the United Kingdom Draft.

日本語訳

第2章 主権(Sovereignty)

日本周辺のいずれの島も、領有権(sovereignty)に争のある状態のままに放置され、ソ連やアジアの共産国を利用する可能性のある状況に置かれることのないようにするため、この章は細心の注意を払って起草する必要がある。

第2条 この条は、現在の形では、正確さに向け上記の基準を満たしていない。日本の領域主権の制限が定められる日付について合意することは困難であり、また、限られた時間の中で、日本が主権行使を継続することとなる日本に隣接する又は近傍の島や岩をすべて書き留めることは不可能であるため、英国草案第1条で使用している方法が日本の主権が及ぶ限界を画定する方法として最善であることを提案したい。

2. 特に、米国草案の第2条と第3条は、済州島及び竹島の領有権について領有権に争いのある状態のままにしておきかねない点を指摘すべきであろう。英国草案もまた、これらの島が日本から分離されているものの、これらの島の処分について具体的に表記していない点で同様の問題があるかもしれない。

第3章 領域(Territory)

第3条(略)

1. 第3条第1文

朝鮮 朝鮮は、済州島を含むと定められておらず、また、鬱陵島及び竹島も同様である。このことは、これらの島の領有が争われる可能性があるため、問題が生じるかも知れない。仮に、英国草案のパラ1が認められれば、日本の領有権は失われることとなる。済州島と鬱陵島は日本人からも常に朝鮮領と認識されていた。仮に、無人島の竹島が将来朝鮮によって領有されるのを阻止することが望ましければ、日本が保持することもあり得る。

作成年月日	1951(昭和26年)年4月23日
編著者	英国外務省
発行者	-
収録誌	Japanese Peace Treaty [file containing papers and correspondence relating to the Treaty] NAA, Item barcode 11407163
言語	英語
媒体種別	紙
公開有無	有
所蔵機関	オーストラリア国立公文書館
利用方法	オーストラリア国立公文書館で利用手続きを行う